随想

アベノミクスの持つギャップ

～仕事で楽しめますか？～

加藤　宏光

前回アベノミクスによる景気の昂揚感について印象を述べた。しかし、最近はアベノミクスの実感に微妙なズレを感じる向きのあることがマスコミの記述に見られる。

平成二十五年六月二十三日の朝日新聞第一面に「景気、七八社が『拡大傾向』」と題した記事がある。その記事によれば、全国主要な一〇〇社に景況感を聞いた結果、「拡大」「緩やかに拡大」と答えた企業が七八社で、昨年十一月の二社から大幅に増えたことが紹介されている。金融緩和策で進んだ円安、株高で個人消費や企業収益が増えたためである。前回は九四社が「後退」「緩やかに後退」「足踏み状態」と答えたが、今回はゼロ。「旅行に行く人が増えた」（JTB、佐々木隆会長）と消費の回復を指摘する声が目立った。一方で「富裕層の消費を刺激しているが、日常消費材は動き出していない」（セブン・アイホールディング、村田紀敏社長）等厳しい意見もあったが、アベノミクスについては「株高や景況感の改善等を短期間で成し遂げた」（三井物産、飯島彰己社長）等大半が評価している。

一方で同紙の同じ日、三面に「雇用回復『どこの話だ』」と題した記事が大きく掲載されている。副題には「工場閉鎖の街求人〇・四六倍」「格差拡大『安全網』も削減」となっている。この記事には先に上げた一〇〇社の景況感と対比して、次のように述べられている。

安倍首相が発表する「四月の有効求人倍率は〇・八九で、リーマンショック前に戻った」という数字に比べて千葉県茂原市周辺における四月の有効求人倍率は〇・四六倍しかないという。これは全国平均の半分である。製造業正社員については〇・一五倍だそうだ。

この記事に取り上げられた例に三二歳の男性の事情がある。彼は正社員だった電気部品メーカーの希望退職に応募し、三月末に辞職した。「部品の受注が減りつづけ、『ボーナスは当分出ない』とうわさされていた」からだという。

だが、「仕事はすぐ見つかる」との期待は早々に砕かれた。先の事情（求人率が〇・四六倍、正社員なら〇・一五倍）だから、前の勤め先と同じ月給二八万円の仕事は一社もない。

記事にはその他の可哀想な事例が紹介されている。安倍政権の推進する「雇用維持から転職の促進」。四七歳の中小メーカーの従業員は、定着するつもりの人生計画を「急に転職を促されても…」と憤り、また別の会社の例では、頼りにしていた雇用調整金を安倍政権が削るため、所得が大きく減ることを嘆く声もある。

安倍政権の言う「失業なき労働移動」は魅力的な産業があるか否かにかかっている。そうこの記事は結んでいる（山本知弘、編集委員・沢路毅彦）。

この三二歳の男性が困惑している事情はある程度は理解できるものの、自己責任感覚の欠如に対しても気になる。

二五年以上も前のことになる。著者の研究所で紹介によりやむなく採用した人間がいる。この人の面接に際して履歴書を見たが、某大学を卒業し、さる自販機を使った飲料ベンダーでかなりの期間働いていた。主任格の責任も負っていた。二五年前で思い出していただきたいのは、バブル寸前からバブルピークへ向かう時代である。この人は次の職を決めずに離職したことになる。著者はその理由を問うた。しかし明確な返答がなかった。当然採用を躊躇する。紹介者は当時著者のスタッフであり、ある程度の信任を置いていた。その彼が「だめなら辞めてもらいますから！」というので、不審に思いながらも採用した。

予想通り使えない男であった。まず、センスがない。物事を忘れる。責任感に乏しい。周囲に媚を売る。データが信用できない。それでも三年は我慢したが、最終的に辞めてもらうしかなかった。なぜこのような人が主任格の職を得たのか不明であるが、職責を果たせないことが辞める大きな動機であったろうことは容易にうなずける。それからも何度か無理な紹介に応じて採用したことがあるが、いずれも自分で職を探せないままに離職した人たちであった。そして、それぞれ同様な個性を有した。

新聞に登場した三二歳の人物像もこれに重なる。企業としては、能力を上回る過剰な自信とそれに対する社会の評価を期待してやまない人間はできれば辞めて欲しいものであり、それに安易に乗った人物を他の会社が見抜けないわけはない。職が見つからないのはそれだけの理由があることを新聞のような大マスコミは「あえて」か「なぜか」はわからないが論述することを避けるように感じられてならない。

一方、著者の研究所がある福島県では現在求人難である。それもかなり極端な。それは国の主導する除染作業と復興工事および国や地方自治体が進めている公共事業に大きく労働力を奪われているからである。

ある農場ではハローワークに働きかけても急場の労働力どころか派遣社員さえない、と嘆いている。こぼれてくる情報によれば、除染作業は楽で実入りが良いそうである。国の進める原発対策の一環であり、予算は（多分実質は）青天井であろうし、縛りも緩そうである。第一、除染といっても土地の上っ面を五㌢ほど削るだけで、しかも削った土は五〇〇㌔入りのトランスバッグに詰め込んでその場に放置するだけである。その後は誰がどうするのか、具体的な先の方針（政策）も固まらないままで、取りあえず「対策を打っています」という姿勢を見せ、あとは補償金という麻薬で感覚を麻痺させ、うやむやにしてしまうのであろう。その他の公共事業にも同様の臭いがしてならない。

そうした作業で真っ当な実業へ人が集まらない地域もあれば、先の記事のように求人が少なく生活に不安を覚えているエリアもある。こうした不均衡すなわち格差がこれからますます広がる可能性は大きい。

先日頼まれてあるディーラーの営業スタッフ研修会を持った。二四～二五人集まったメンバーには入社数年の新人、営業経験一〇年を超える中堅社会人、さらには将来に定年が見えるベテラン営業マン、さらには経営陣が顔を揃えている。

こうした面々に共通するテーマは何か。著者は、数時間を通して「人生、時間を楽しむ」ということについて語りかけた。

現代社会では「楽しむ」意識と方法が希薄になってはいないだろうか。生き甲斐を求めるに「仕事を介した人生の楽しみ方」を自然体で体得していたわれわれ世代に比べて、いま社会で活動する人々にはこうした生き方の広がりを感じられないように思うのは著者だけではあるまい。